

「芽室町農業 DX 構想」(案)

令和5年 月

芽 室 町

1 農業 DX 構想の目的

本町の農業は、肥沃な土地と恵まれた気候条件を活かし、畑作4品を中心として、スイートコーンや長いもなどの野菜類を加えた大規模畑作農業経営と大規模化が進む畜産経営により、農業の実力を示す農業生産額は、天候の影響はあるものの、堅調に推移しております。

しかし、肥料・飼料等の生産資材の高騰を始め、農業者の高齢化や後継者不足、労働力不足などの課題が生じ、対応が迫られています。

こうした中、この構想は各分野がデジタル技術を活用して、営農の効率化、作業の省力化、手続きの簡略化を目指し、本町の基幹産業である農業のさらなる発展・維持するための指針とします。

2 デジタル技術活用の現状と課題と方策

令和3年度農村地区に光ファイバ等電気通信設備の整備を行ったことにより、各分野におけるデジタル技術の活用幅が広がりましたが、依然として、書面・押印・対面による紙媒体での手続き、事務処理が多いことに課題があります。

このため、業務の見直しを行い、身近なアナログからデジタル技術を導入・活用することで各分野にとって効率的・省力化に繋がる体制を目指します。

	現状	課題	方策
生産現場	<ul style="list-style-type: none">・農村部10箇所の気象情報機器(ウェザーバケット)による情報発信。・ドローンや自動操舵システム・搾乳ロボット等の省力作業機械の活用。・衛星データを活用した生育状況確認や可変施肥等の実施。	<ul style="list-style-type: none">・デジタル技術機械の導入にコストはかかるが、生産力向上に結び付きにくい。・デジタル技術の活用にハードルが高いイメージがあり人・分野が限定的になっている。	<ul style="list-style-type: none">・気象情報のデータを活用した営農スケジュール考察。・デジタル技術活用機械導入に対する支援の検討。・現在行われている取組を体系化し、全農業者へ推進。

	<ul style="list-style-type: none"> 農業用用排水路のGIS化。 		<ul style="list-style-type: none"> 新たなデジタル技術活用の検討。
農村地域	<ul style="list-style-type: none"> 高速かつ大容量のデータ送受信を可能とする光回線網を整備。 町公式 LINE による様々な情報発信・共有や各種手続きの実施。 JA コネクトや FAX を活用した情報発信。 デジタルを活用した囲いワナの設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々なツールの活用にハードルが高いイメージがあり、浸透していない。 地震や大雨等の自然災害が発生した場合、現地確認がベースとなっているが、迅速な被害状況の把握や対応が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ドローンによる明渠・ダム・林道の点検作業。 有害鳥獣の目撃・被害状況や農業用用排水関係の通報システムの構築。 光回線網を活用した各種オンライン手続き。
事務	<ul style="list-style-type: none"> 紙媒体による申請や、手作業を前提とした審査事務。 LINE や JA コネクト・FAX を活用した情報発信。 	<ul style="list-style-type: none"> 書面・押印・対面による紙媒体での手続きが前提となっているため、手続き・事務が非効率。 JA コネクトや FAX、LINE 等、情報発信・共有ツールが複数存在している。 町、JA、農業者間で情報共有・活用ツールがなく、重複する調査・データが存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> 紙媒体で窓口申請していたものを、オンライン申請可能とする。 町・関係機関・農業者間での情報発信、データ共有可能なツールの活用。 デジタル技術の使用マニュアルの動画等での配信。

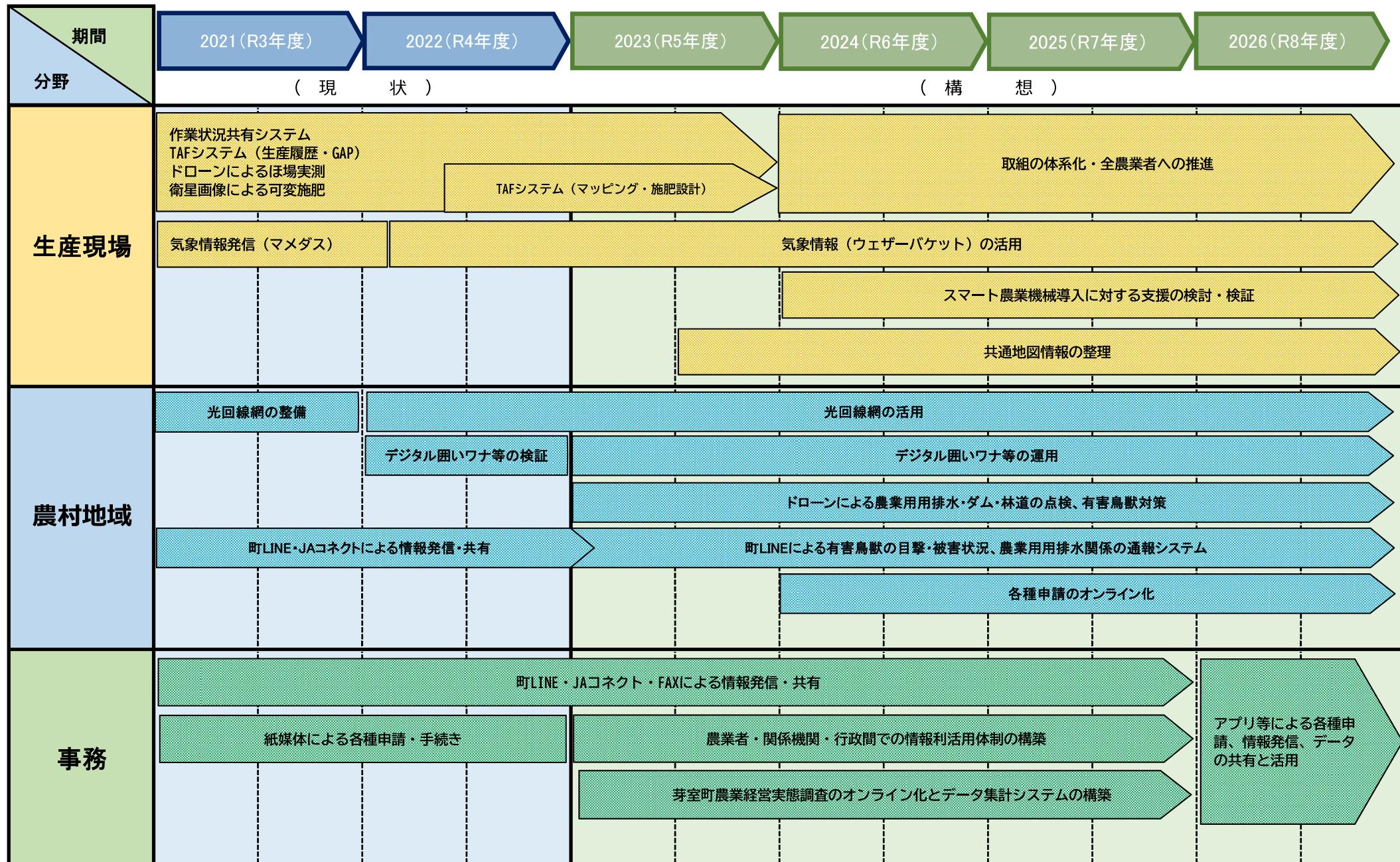
3 農業 DX により目指す将来像

農業生産現場においてデジタル技術の拡充、新たな技術の導入等による農作業の効率化・省力化を図るとともに、行政・JA・農業者間での情報の共有・利活用、双方向のやり取りを可能とするなど、農村生活の利便性向上、効率的な営農、手続き、事務の簡素化を図り農業生産性のさらなる向上と経営基盤の強化を実現します。

この構想は第5期芽室町総合計画後期実施計画の計画期間に合わせ、令和5年度から令和8年度までとします。

「芽室町農業DX構想」（案）ロードマップ

(2023年度～2026年度)



茅室町農業DX構想により実現する農業の未来

○農業に携わる農業者・関係機関・行政がデジタル技術を活用し、各主体が必要な情報の組み合わせ、分析・予測を行い新たな繋がりを実現する。

